

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 川崎市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
298,957	0	12,438	311,395

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	585,884	574,573	11,311	1,147	14,136	940,578	
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	551	207	344	-	7	2,152	
公害健康被害補償事業特別会計	139	85	54	54	30	-	
勤労者福祉共済事業特別会計	151	128	23	23	32	-	
墓地整備事業特別会計	592	386	206	206	-	-	
公共用地先行取得等事業特別会計	20,107	20,107	-	-	11,356	15,888	
公債管理特別会計	266,841	266,841	-	-	193,068	-	
一般会計等	588,549	576,611	11,938	1,430		958,618	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
病院事業会計	33,249	34,949	△ 1,700	1,509	6,230	61,793	43,503	法適用企業
下水道事業会計	37,805	37,805	-	164	16,536	407,393	179,253	法適用企業
水道事業会計	33,275	31,180	2,095	15,341	424	53,494	1,926	法適用企業
工業用水道事業会計	8,060	7,979	81	5,484	165	9,209	1,087	法適用企業
自動車運送事業会計	9,154	8,965	188	784	1,421	2,685	408	法適用企業
高速鉄道事業会計	-	-	-	40	295	1,664	1,664	法適用企業
卸売市場事業特別会計	(歳入) 2,550	(歳出) 2,550	(形式収支) -	-	1,004	3,895	1,914	
港湾整備事業特別会計	(歳入) 1,546	(歳出) 1,520	(形式収支) 26	26	-	528	-	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	(歳入) 849	(歳出) 437	(形式収支) 412	373	-	-	-	
競輪事業特別会計	(歳入) 22,341	(歳出) 22,055	(形式収支) 286	286	61	-	-	
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 115,645	(歳出) 115,014	(形式収支) 631	-	15,350	-	-	
老人保健医療事業特別会計	(歳入) 6,921	(歳出) 6,693	(形式収支) 228	228	-	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	(歳入) 9,282	(歳出) 9,179	(形式収支) 103	-	839	-	-	
介護老人保健施設事業特別会計	(歳入) 629	(歳出) 629	(形式収支) -	-	377	692	455	
介護保険事業特別会計	(歳入) 52,330	(歳出) 51,395	(形式収支) 936	936	7,841	-	-	
公営企業会計等 計				25,171		541,353	230,209	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
神奈川県川崎競馬組合	53,236	54,155	△ 919	△ 922	-	285	-	
神奈川県広域水道企業団	45,021	44,356	664	8,635	-	284,251	-	
神奈川県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	2,535	1,943	592	588	26	-	-	
神奈川県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	478,584	471,179	7,405	7,405	606	-	-	
一部事務組合等 計				15,706		284,536	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)川崎市国際交流協会	△0	307	300	42	-	-	-	-	
(財)川崎市指定都市記念事業公社	△ 80	1,094	10	301	-	-	-	-	
(財)かわさき市民活動センター	108	231	10	164	-	-	-	-	
(財)川崎市文化財団	84	274	30	365	-	-	-	-	
(財)川崎市市民自治財団	0	1,995	10	56	-	-	-	-	
(財)川崎市産業振興財団	23	164	100	201	-	-	-	-	
(財)川崎市公園緑地協会	12	657	131	93	-	-	-	-	
(財)川崎市リサイクル環境公社	4	165	100	32	-	-	-	-	
(財)川崎・横浜公害保健センター	△ 7	142	7	38	-	-	-	-	
(財)川崎市看護師養成確保事業団	0	205	140	85	-	-	-	-	
(財)川崎市シルバー人材センター	31	172	10	70	-	-	-	-	
(財)川崎市身体障害者協会	29	93	10	60	-	-	-	-	
(財)川崎市心身障害者地域福祉協会	△ 3	46	10	22	-	-	-	-	
(財)川崎市母子寡婦福祉協議会	10	61	15	4	-	-	-	-	
(財)川崎市保健衛生事業団	6	509	180	136	-	-	-	-	
(財)川崎市まちづくり公社	208	2,768	481	106	14,273	-	19,906	1,991	
(財)川崎市消防防災指導公社	△0	△ 57	100	-	-	-	-	-	
(財)川崎市学校給食会	△ 18	20	1	55	-	-	-	-	
(財)川崎市生涯学習財団	20	340	2,000	375	-	-	-	-	
(財)川崎市体育協会	8	184	45	11	-	-	-	-	
(財)川崎市水道サービス公社	△0	200	200	56	-	-	-	-	
かわさき市民放送(株)	11	104	77	-	-	-	-	-	
かわさき冷蔵(株)	25	△ 490	40	-	-	-	-	-	
川崎アゼリア(株)	650	8,629	2,143	-	2,124	-	-	-	
川崎球場	37	150	116	-	-	-	-	-	
みぞのくち新都市(株)	115	1,053	105	-	-	-	-	-	
川崎住宅	-	-	72	-	-	-	-	-	
川崎臨港倉庫(株)	183	2,212	50	-	-	-	-	-	
かわさきファズ(株)	140	2,275	1,700	-	3,700	-	-	-	
川崎フロンターレ	-	-	1	-	-	-	-	-	
川崎市土地開発公社	161	1,729	20	-	3,232	14,443	-	-	
川崎市住宅供給公社	1,312	7,878	10	39	-	-	-	-	
鹿島田駅西地区再開発	-	-	5	-	-	-	-	-	
川崎市社会福祉協議会	161	1,286	-	564	69	-	953	857	
かながわ廃棄物処理事業団	△ 493	1,064	70	138	889	-	1,365	1,229	
地方公社・第三セクター等 計			8,299	3,013	24,287	14,443	22,224	4,077	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,698	2,204	506
減債基金	69,208	110,779	41,571
その他充当可能基金	46,618	33,348	△ 13,270
充当可能基金計	117,525	146,330	28,805

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.40	0.45	0.05	11.25	20.00	病院事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	7.45	8.54	1.09	16.25	40.00	下水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	16.3	15.6	△ 0.7	25.0	35.0	水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	147.3	133.9	△ 13.4	400.0		工業用水道事業会計	-	-	-
財政力指数	1.06	1.08	0.02			自動車運送事業会計	-	-	-
経常収支比率	93.5	94.3	0.8			高速鉄道事業会計	-	-	-
						卸売市場事業特別会計	-	-	-
						港湾整備事業特別会計	-	-	-
						生田緑地ゴルフ場事業特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。